



## 平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月1日  
上場取引所 東

上場会社名 (株)クラウドディア  
コード番号 3607 URL <http://www.kuraudia.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 倉 正治  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 鳴尾 好司  
定時株主総会開催予定日 平成25年11月26日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年11月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 075-315-2345  
平成25年11月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年8月期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	14,679	△0.2	742	△31.6	814	△26.5	416	△54.2
24年8月期	14,704	6.7	1,084	△22.2	1,108	△22.0	909	152.0

(注) 包括利益 25年8月期 692百万円 (△24.2%) 24年8月期 912百万円 (216.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	90.83	—	5.8	5.6	5.1
24年8月期	197.40	—	13.9	8.1	7.4

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 一百万円 24年8月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	14,922	7,380	49.5	1,610.34
24年8月期	14,105	6,871	48.7	1,499.33

(参考) 自己資本 25年8月期 7,380百万円 24年8月期 6,871百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	757	△853	135	1,354
24年8月期	1,331	△608	△553	1,280

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	20.00	—	20.00	40.00	184	20.3	2.8
25年8月期	—	20.00	—	20.00	40.00	183	44.0	2.6
26年8月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	—	—

### 3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,540	△1.1	490	△28.6	450	△37.6	250	△41.9	54.55
通期	15,160	3.3	1,070	44.1	1,010	24.0	570	36.9	124.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年8月期	4,844,600 株	24年8月期	4,844,600 株
② 期末自己株式数	25年8月期	261,351 株	24年8月期	261,351 株
③ 期中平均株式数	25年8月期	4,583,249 株	24年8月期	4,607,270 株

(参考)個別業績の概要

平成25年8月期の個別業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	5,802	△7.3	△9	—	448	11.0	297	△38.8
24年8月期	6,258	3.7	276	△37.2	403	△38.4	486	40.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期	64.93	—
24年8月期	105.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年8月期	10,580		6,110		57.8	1,333.31		
24年8月期	9,607		5,995		62.4	1,308.13		

(参考) 自己資本 25年8月期 6,110百万円 24年8月期 5,995百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当期純利益につきましては、前期に「銀座クチュールNAOCO 銀座店」(東京都中央区)の土地及び建物を譲渡したことによる固定資産売却益553百万円を特別利益に計上したことから、前期実績値との間に差異が生じました。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成25年10月10日に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、欧州債務問題や日中関係の悪化もありましたが、新政権による経済政策への期待感を背景に、円安基調や株式市場における株価の上昇傾向等、改善の兆しも見えてまいりました。

ブライダル業界におきましては、平成24年の婚姻件数は668,869組で前年比6,974組増と一時的に増加したものの、婚姻件数は少子高齢化や非婚・晩婚化の時流のなか、減少傾向が顕在化してまいりました。

このような経済環境のもと、当企業グループは、婚礼衣裳のメーカー機能を軸としてブライダル市場の川中事業であるショップ事業及び川下事業である式場事業に引き続き注力しております。

ホールセール事業においては、平成24年12月と平成25年6月に「Scena D' uno (シーナ・ドゥーノ)」の新作ドレスコレクションを、平成25年1月に大手得意先とのコラボレーションにより武井咲さんがプロデュースするウエディングドレスの新ブランド「f-emi collection emi takei」を発表いたしました。

また、平成25年5月に、リース事業(貸衣裳店向けレンタル)の業務拡大に伴い、京都市南区に土地(敷地面積3,979.18㎡)及び建物(延床面積8,529.19㎡)を取得し、同事業所を移転いたしました。この移転により延床面積は旧事業所に比べ約30%増加し、レンタル衣裳の商品点数の充実及び物流機能の効率化を図っております。

ショップ事業においては、平成25年6月に、前連結会計年度から仮店舗にて運営しておりました「銀座クチュールNAOCO 銀座店」(東京都中央区)の新店舗ビル(延床面積544.28㎡)の建築が完了しグランドオープン、また、同月に「銀座クチュールNAOCO 心斎橋店」(大阪市中央区)にリゾート挙式専用フロアを増床(増床面積331.13㎡)しリニューアルオープンいたしました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

なお、以下の数値は、売上高につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

#### ① ホールセール事業

ホールセール事業は、大手ブライダル企業による衣裳業務の内製化を背景に、得意先企業の買い控えの状況が続いており、製・商品の売上高は3,553百万円(前年同期比2.4%減)、レンタル収入等は1,114百万円(同1.5%減)となりました。

この結果、ホールセール事業の売上高は4,668百万円(同2.2%減)となりました。

#### ② ショップ事業

国内ショップ事業は、製・商品の売上高が1,265百万円(前年同期比7.2%減)、レンタル収入等が2,770百万円(同3.9%減)と、国内インショップ店舗の既存店取扱件数が引き続き減少傾向にあることから伸び悩みました。

リゾート挙式事業は、ハワイ・グアムをはじめとする海外挙式の取扱件数が全般的に伸び悩みましたが、「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」(沖縄県名護市)の取扱件数が堅調に推移したこと等により、売上高は2,959百万円(同0.2%増)となりました。

この結果、ショップ事業の売上高は6,995百万円(同2.8%減)となりました。

#### ③ 式場事業

式場事業は、「アイネス ヴィラノツェ 宝ヶ池」(京都市左京区)、「アイネス ヴィラノツェ 大阪」(大阪市北区)が同業他社の新規出店等の影響により施行組数が伸び悩みましたが、「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」(沖縄県名護市)及び「ル・センティフォーリア」(大阪市港区)が堅調に施行組数を伸ばした結果、施行組数は1,341組(前年同期比250組増)、売上高は3,016百万円(同10.4%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,679百万円(前年同期比0.2%減)と前連結会計年度に比べ若干の減収となりました。一方、利益面については、ホールセール事業において中国青島工場における人件費の高騰や円安の進行による製造コストの上昇、ショップ事業において同じく円安の進行によるリゾート挙式原価の上昇などから売上原価が増加したこと等から、営業利益は742百万円(同31.6%減)、経常利益は814百万円(同26.5%減)と、当期純利益については、前連結会計年度に「銀座クチュールNAOCO 銀座店」(東京都中央区)の土地及び建物を譲渡したことによる固定資産売却益553百万円を計上したことから、416百万円(同54.2%減)と、前連結会計年度に比べ大幅な減益となりました。

(注)当連結会計年度から、当企業グループは単一セグメントに変更したためセグメント別の記載を省略しております。詳細につきましては、「4. 連結財務諸表 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

次期の見通しにつきましては、当企業グループの強みでありますメーカー機能を軸に企業価値の向上に向け、ショッピング事業、式場事業の拡大に積極的に取り組んでまいります。

ホールセール事業につきましては、顧客の多様なニーズに応えるべく、新デザイナーブランドの投入、OEMブランドの開発を、引き続き、積極的に進めてまいります。

ショッピング事業につきましては、国内ショッピング事業は、インショップ店舗の増加を年間4、5店程度計画し、リゾート挙式事業は、引き続き、「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」(沖縄県名護市)の受注獲得に注力してまいります。

式場事業につきましては、広告宣伝強化による来館数・受注獲得率の増加を図るとともに、諸施策の実行により売上原価率の低下を図ってまいります。

以上の結果から、売上高は15,160百万円(当連結会計年度比3.3%増)、営業利益は1,070百万円(同44.1%増)、経常利益は1,010百万円(同24.0%増)、当期純利益は570百万円(同36.9%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ179百万円増加し、4,212百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金61百万円、棚卸資産71百万円の増加によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ638百万円増加し、10,710百万円となりました。これは主に、有形固定資産663百万円の増加によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ817百万円増加し、14,922百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ259百万円増加し、3,931百万円となりました。これは主に、短期借入金360百万円の増加、未払法人税等201百万円の減少によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、3,610百万円となりました。これは主に、資産除去債務49百万円の増加によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ308百万円増加し、7,542百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ508百万円増加し、7,380百万円となりました。これは主に、利益剰余金232百万円の増加、円安を背景に為替換算調整勘定が274百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は49.5%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが757百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが853百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが135百万円の収入となり、この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、1,354百万円(前年同期は1,280百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は757百万円(前年同期比43.1%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益729百万円、減価償却費551百万円を源泉とする収入があった一方で、法人税等の支払額592百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は853百万円(前年同期は608百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入151百万円を源泉とする収入があった一方で、有形固定資産の取得1,015百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は135百万円(同553百万円の使用)となりました。これは、短・長期借入れによる1,410百万円の収入があった一方で、長期借入金の返済1,046百万円、社債の償還45百万円、配当金の支払額183百万円の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期
自己資本比率(%)	40.1	41.4	46.7	48.7	49.5
時価ベースの自己資本比率(%)	48.8	33.6	40.5	32.4	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	5.1	4.6	3.3	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.8	22.9	20.5	32.4	23.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題であると認識しております。利益配分については業績連動（連結ベース）を勘案し、連結当期純利益の20%を目標配当性向とした配当運営を行っていくことを基本的な方針としております。また、業績が計画通り進まない場合においても安定・継続配当の従来の基本方針に則って年間10円の配当金は維持していく方針であります。

当期の配当につきましては、上記基本方針に則り、1株当たり配当金を40円（中間1株当たり20円、期末1株当たり20円）とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり配当金を40円（中間1株当たり20円、期末1株当たり20円）とさせていただく予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当企業グループ（当社及び連結子会社）は、当社（株式会社クラウドディア）及び連結子会社13社により構成されており、婚礼に関連したブライダル事業（ホールセール事業、ショップ事業、式場事業）を主たる業務としております。

当企業グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) ホールセール事業

当事業においては、主として、当社が、婚礼衣裳の製造及び貸衣裳業者等への販売・レンタルをするほか、国内では連結子会社2社が、海外では青島瑪莎礼服有限公司及びVIETNAM KURAUDIA CO., LTD. が製造しております。また、国内において連結子会社1社が販売しております。

### (2) ショップ事業

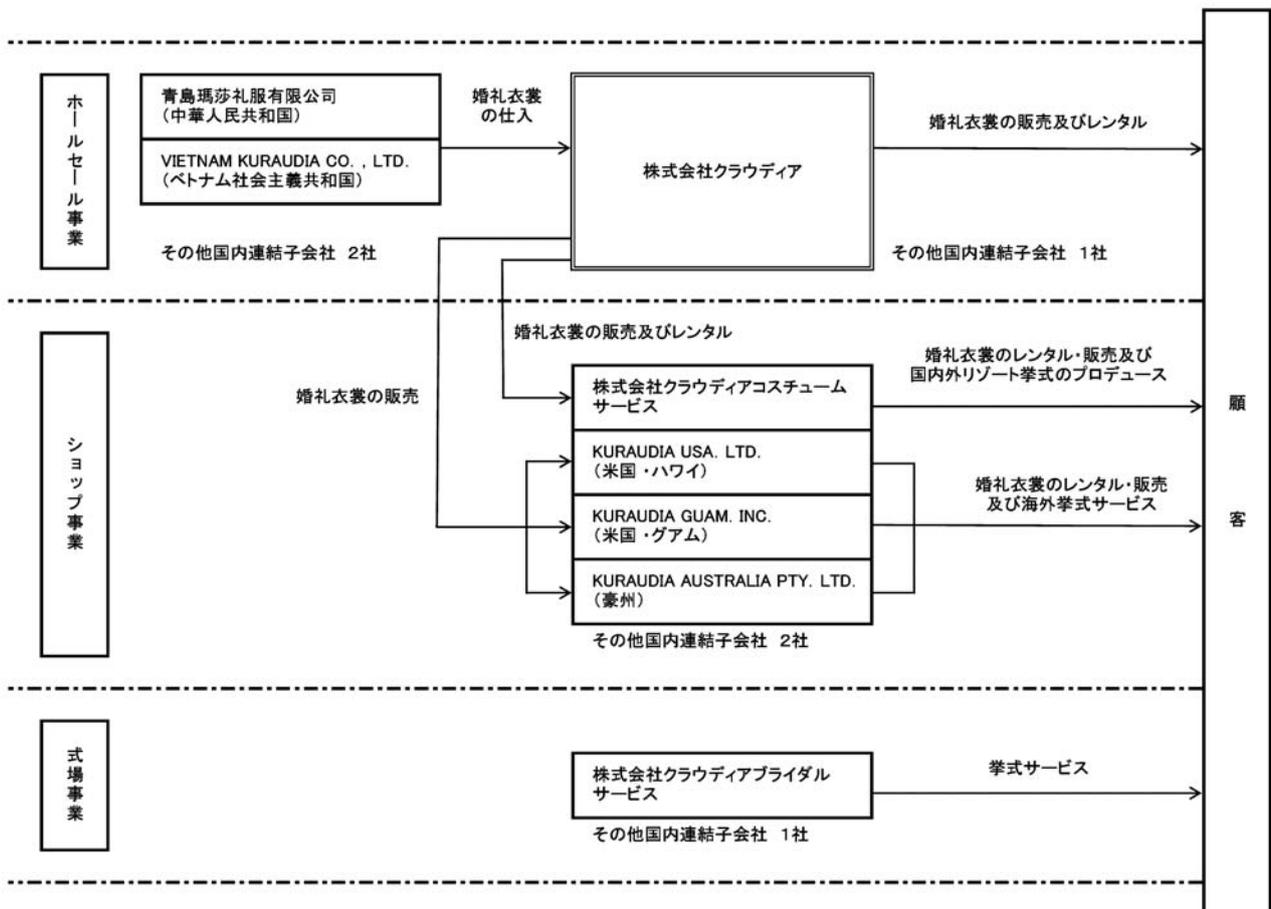
当事業においては、主として、国内では、株式会社クラウドディアコスチュームサービス他連結子会社2社が、結婚式場・ホテル等との業務提携、直営セルショップである「銀座クチュールNAOCO」店舗等を通じて、婚礼衣裳のレンタル・販売及び国内外リゾート挙式のプロデュースを行っております。

また、海外では、KURAUDIA USA, LTD.、KURAUDIA GUAM, INC. 及びKURAUDIA AUSTRALIA PTY, LTD. が、婚礼衣裳のレンタル・販売及び海外挙式サービスを行っております。

### (3) 式場事業

当事業においては、主として、株式会社クラウドディアブライダルサービス他連結子会社1社が、国内において結婚式場の運営を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 上記関係会社13社は、すべて連結対象子会社であります。

### 3. 経営方針

経営方針につきましては、平成23年8月期決算短信〔日本基準〕（連結）（平成23年10月3日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kuraudia.co.jp/ir/index.php>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,457,635	1,409,316
受取手形及び売掛金	1,221,166	※4 1,282,368
商品及び製品	280,242	301,895
仕掛品	246,222	245,250
原材料	141,709	191,974
貯蔵品	120,065	120,681
繰延税金資産	267,815	268,244
その他	306,057	451,292
貸倒引当金	△8,169	△58,901
流動資産合計	4,032,746	4,212,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,936,957	※1 6,798,560
減価償却累計額	△2,030,830	△2,382,704
建物及び構築物(純額)	3,906,126	4,415,855
機械装置及び運搬具	329,408	369,782
減価償却累計額	△223,144	△264,546
機械装置及び運搬具(純額)	106,263	105,236
工具、器具及び備品	633,480	731,232
減価償却累計額	△430,799	△539,686
工具、器具及び備品(純額)	202,680	191,546
レンタル衣裳	648,149	804,720
減価償却累計額	△343,470	△472,813
レンタル衣裳(純額)	304,678	331,906
土地	※1 2,574,241	※1 2,801,767
建設仮勘定	131,151	42,744
有形固定資産合計	7,225,142	7,889,057
無形固定資産		
借地権	29,275	35,862
のれん	152,471	118,588
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	189,503	162,207
投資その他の資産		
投資有価証券	117,048	118,625
保険積立金	230,321	233,904
差入保証金	2,029,268	2,104,385
繰延税金資産	195,039	168,512
その他	344,625	256,399
貸倒引当金	△258,620	△222,480
投資その他の資産合計	2,657,683	2,659,348
固定資産合計	10,072,329	10,710,613
資産合計	14,105,075	14,922,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	411,309	410,136
短期借入金	※1 600,000	※1 960,000
1年内償還予定の社債	45,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 978,188	※1 951,986
未払法人税等	306,938	105,579
賞与引当金	185,356	175,752
役員賞与引当金	84,170	21,150
その他	1,061,365	1,261,992
流動負債合計	3,672,327	3,931,598
固定負債		
社債	720,000	675,000
長期借入金	※1 2,091,336	※1 2,121,177
役員退職慰労引当金	456,950	475,664
繰延税金負債	101,799	99,383
資産除去債務	146,885	196,078
その他	43,987	43,265
固定負債合計	3,560,958	3,610,569
負債合計	7,233,285	7,542,167
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	5,063,036	5,296,000
自己株式	△316,193	△316,193
株主資本合計	7,047,310	7,280,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△308	960
為替換算調整勘定	△175,211	99,333
その他の包括利益累計額合計	△175,519	100,294
純資産合計	6,871,790	7,380,568
負債純資産合計	14,105,075	14,922,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	14,704,880	14,679,925
売上原価	※1 5,004,231	※1 5,297,511
売上総利益	9,700,649	9,382,414
販売費及び一般管理費	※2 8,615,979	※2 8,640,068
営業利益	1,084,670	742,345
営業外収益		
受取利息	9,841	4,475
受取配当金	105	1,069
受取賃貸料	24,060	28,389
受取手数料	17,668	22,827
為替差益	—	5,310
助成金収入	2,178	11,852
その他	37,739	34,387
営業外収益合計	91,593	108,312
営業外費用		
支払利息	39,559	31,739
社債発行費	6,324	—
為替差損	13,805	—
その他	8,085	4,449
営業外費用合計	67,775	36,189
経常利益	1,108,487	814,469
特別利益		
固定資産売却益	※3 553,827	※3 1,568
投資有価証券売却益	—	262
負ののれん発生益	69,088	—
資産除去債務戻入益	8,502	—
特別利益合計	631,418	1,831
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,363	※4 599
固定資産除却損	※5 1,535	※5 85,277
役員退職慰労金	25,382	—
投資有価証券評価損	—	999
保険解約損	4,484	64
特別損失合計	32,765	86,941
税金等調整前当期純利益	1,707,140	729,358
法人税、住民税及び事業税	568,898	284,340
法人税等調整額	228,761	28,724
法人税等合計	797,660	313,064
少数株主損益調整前当期純利益	909,479	416,294
当期純利益	909,479	416,294

## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	909,479	416,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	1,268
為替換算調整勘定	3,417	274,545
その他の包括利益合計	* 3,363	* 275,814
包括利益	912,843	692,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	912,843	692,108
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,071,590	1,071,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,071,590	1,071,590
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,228,876	1,228,876
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,228,876	1,228,876
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,361,559	5,063,036
当期変動額		
剰余金の配当	△208,002	△183,329
当期純利益	909,479	416,294
当期変動額合計	701,477	232,964
当期末残高	5,063,036	5,296,000
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△273,155	△316,193
当期変動額		
自己株式の取得	△43,037	—
当期変動額合計	△43,037	—
当期末残高	△316,193	△316,193
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,388,870	7,047,310
当期変動額		
剰余金の配当	△208,002	△183,329
当期純利益	909,479	416,294
自己株式の取得	△43,037	—
当期変動額合計	658,439	232,964
当期末残高	7,047,310	7,280,274

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△253	△308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54	1,268
当期変動額合計	△54	1,268
当期末残高	△308	960
為替換算調整勘定		
当期首残高	△178,629	△175,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,417	274,545
当期変動額合計	3,417	274,545
当期末残高	△175,211	99,333
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△178,883	△175,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,363	275,814
当期変動額合計	3,363	275,814
当期末残高	△175,519	100,294
純資産合計		
当期首残高	6,209,987	6,871,790
当期変動額		
剰余金の配当	△208,002	△183,329
当期純利益	909,479	416,294
自己株式の取得	△43,037	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,363	275,814
当期変動額合計	661,803	508,778
当期末残高	6,871,790	7,380,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,707,140	729,358
減価償却費	481,444	551,975
無形固定資産償却費	61,981	56,509
のれん償却額	33,882	33,882
負ののれん発生益	△69,088	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	98,610	14,582
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,406	△12,133
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	58,910	△63,020
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,463	18,714
受取利息及び受取配当金	△9,946	△5,545
支払利息	39,559	31,739
社債発行費	6,324	—
固定資産売却損益(△は益)	△552,464	△969
投資有価証券売却益	—	△262
固定資産除却損	1,535	85,277
投資有価証券評価損益(△は益)	—	999
資産除去債務戻入益	△8,502	—
売上債権の増減額(△は増加)	△82,981	3,836
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,880	△49,023
レンタル衣裳の増減額(△は増加)	△58,530	△23,108
差入保証金の増減額(△は増加)	△84,869	△69,800
仕入債務の増減額(△は減少)	40,324	△27,499
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,618	32,497
その他	148,840	68,037
小計	1,812,852	1,376,051
利息及び配当金の受取額	11,950	6,282
利息の支払額	△41,066	△32,086
法人税等の支払額	△452,248	△592,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,331,487	757,690
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△139,860	△2,014
定期預金の払戻による収入	82,696	151,264
投資有価証券の取得による支出	△10,139	△1,205
有価証券の売却による収入	—	862
有形固定資産の取得による支出	△1,310,027	△1,015,703
有形固定資産の売却による収入	1,314,638	12,163
貸付金の回収による収入	1,700	1,400
事業譲受による支出	△547,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608,493	△853,232

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	252,000	360,000
長期借入れによる収入	1,050,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,232,953	△1,046,361
社債の発行による収入	293,675	—
社債の償還による支出	△665,000	△45,000
自己株式の取得による支出	△43,037	—
配当金の支払額	△208,004	△183,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553,319	135,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,096	34,833
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	167,578	74,735
現金及び現金同等物の期首残高	1,112,571	1,280,150
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,280,150	* 1,354,885

連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は存在しないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度の末日と連結決算日との差異が3カ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行っております。青島瑪莎礼服有限公司の決算日は、平成24年12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、平成25年6月30日を仮決算日とする財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、KURAUDIA USA.LTD.、KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD.、KURAUDIA GUAM.INC.及びVIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.の決算日は平成25年6月30日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。残りの8社の決算日は、連結決算日と同一の8月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 商品・製品・仕掛品・貯蔵品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

(イ) 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及びレンタル衣裳については、定額法によっております。

(ロ) 在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

機械装置及び運搬具 2~13年

工具、器具及び備品 2~15年

レンタル衣裳 1年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
10年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

## ※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
建物及び構築物	247,559千円	236,483千円
土地	1,378,480	663,731
計	1,626,040	900,214

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
短期借入金	248,316千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	215,324	207,176
長期借入金	275,541	440,010
計	739,181	1,047,186

上記のほか、ISLAND WEDDING SERVICE, INC. の債務に対し建物及び構築物45,211千円(前連結会計年度は38,554千円)を担保に供しております。

## 2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	27,263千円	15,014千円

## 3. 保証債務

債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
有限会社貸衣裳東陣	2,491千円	1,971千円

## ※4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
受取手形	一千円	1,000千円
裏書譲渡手形	—	9,111

## 5. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
当座貸越極度額	2,850,000千円	2,850,000千円
借入実行残高	600,000	860,000
差引額	2,250,000	1,990,000

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
	19,670千円	13,902千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
見本費	269,437千円	269,474千円
広告宣伝費	774,179	718,561
給料及び手当	2,584,077	2,664,766
賞与引当金繰入額	160,200	151,067
役員賞与引当金繰入額	84,170	21,150
退職給付費用	53,814	56,394
役員退職慰労引当金繰入額	19,154	18,714
地代家賃	856,469	889,193
減価償却費	446,098	509,495
支払手数料	588,839	553,930
貸倒引当金繰入額	99,651	59,462

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
建物及び構築物・土地	553,228千円	1,367千円
機械装置及び運搬具	598	201
計	553,827	1,568

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
建物及び構築物	—千円	415千円
機械装置及び運搬具	1,363	182
工具、器具及び備品	—	1
計	1,363	599

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
建物及び構築物	—千円	82,936千円
機械装置及び運搬具	—	758
工具、器具及び備品	1,535	1,582
計	1,535	85,277

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△54千円	1,233千円
組替調整額	—	737
税効果調整前	△54	1,971
税効果額	0	△702
その他有価証券評価差額金	△54	1,268
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△8,934	268,111
組替調整額	12,351	6,433
為替換算調整勘定	3,417	274,545
その他の包括利益合計	3,363	275,814

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,844,600	—	—	4,844,600
合計	4,844,600	—	—	4,844,600
自己株式				
普通株式(注)	222,292	39,059	—	261,351
合計	222,292	39,059	—	261,351

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39,059株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加39,000株、単元未満株式の買取りによる増加59株であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	115,557	25	平成23年8月31日	平成23年11月30日
平成24年4月2日 取締役会	普通株式	92,444	20	平成24年2月29日	平成24年5月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	91,664	利益剰余金	20	平成24年8月31日	平成24年11月28日

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,844,600	—	—	4,844,600
合計	4,844,600	—	—	4,844,600
自己株式				
普通株式	261,351	—	—	261,351
合計	261,351	—	—	261,351

## 2. 配当金に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	91,664	20	平成24年8月31日	平成24年11月28日
平成25年4月2日 取締役会	普通株式	91,664	20	平成25年2月28日	平成25年5月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	91,664	利益剰余金	20	平成25年8月31日	平成25年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	1,457,635千円	1,409,316千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△177,485	△54,431
現金及び現金同等物	1,280,150	1,354,885

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)

「II 当連結会計年度 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度(自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当企業グループは「ブライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当企業グループは、従来「ホールセール事業」、「ショップ事業」及び「式場事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「ブライダル事業」の単一セグメントに変更しております。

当企業グループは、川中事業である「ショップ事業」、川下事業である「式場事業」の拡大に積極的に取り組んでいることに伴い、従来の報告セグメント間にまたがる取引が内容的にも金額的にも増加しております。

このような状況の中で、当企業グループの今後の組織構造の変更も含む事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、当企業グループの事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当企業グループは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントの記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ホールセール 事業	ショップ事業	式場事業	合計
外部顧客への売上高	4,773,033	7,198,872	2,732,974	14,704,880

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	その他	合計
6,138,440	764,688	322,013	7,225,142

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ホールセール 事業	ショップ事業	式場事業	合計
外部顧客への売上高	4,668,183	6,995,715	3,016,026	14,679,925

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	その他	合計
6,694,548	825,969	368,539	7,889,057

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当企業グループは「ブライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当企業グループは「ブライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当企業グループは「ブライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり純資産額	1,499.33円	1,610.34円
1株当たり当期純利益金額	197.40円	90.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
当期純利益金額(千円)	909,479	416,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	909,479	416,294
期中平均株式数(株)	4,607,270	4,583,249

(重要な後発事象)

該当事項はありません。